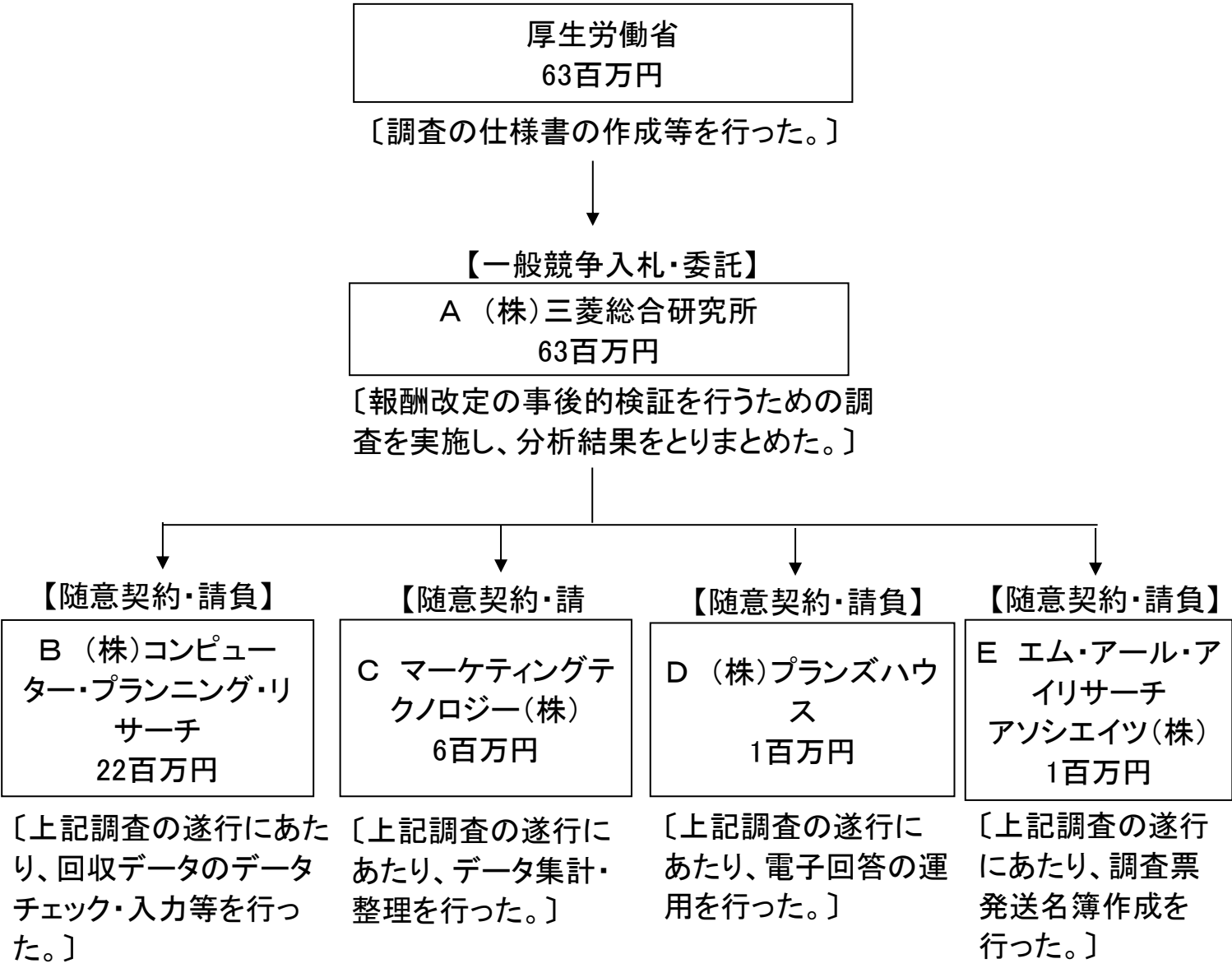


平成23年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		障害福祉サービス報酬改定影響検証事業		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		事業開始:平成21年度 事業終了:平成22年度		担当課室	障害福祉課			土生 栄二		
会計区分		一般会計		施策名	Ⅳ－７－１ 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－		関係する計画、通知等	－					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		障害福祉サービスについては、良質な人材の確保と事業者の経営基盤の安定のため、平成21年4月に障害福祉サービス費用の額(報酬)の改定が実施され、同年10月の福祉・介護人材の処遇改善事業の実施による賃金の引き上げを行った。本事業では、こうした取組みが障害福祉サービス等従事者の処遇改善につながっているか実態を把握し、効果の検証を行ってきたところであり、同様に平成24年度の報酬改定の効果の検証を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		平成21年4月の障害福祉サービス報酬改定、同年10月の処遇改善交付金が従事者の処遇改善の状況に与える影響について、調査・分析を行った。 具体的には、従事者数、資格保有者数、給与、福利厚生状況等といった施設・事業所の属性や、性別、年齢、勤続年数、就業形態、労働時間、賃金状況といった従事者属性の調査を行ったところ。 また、平成24年4月の報酬改定においても、同様に調査・分析を行う。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算		54	77				
			補正予算							
			繰越し等							
			計		54	77				
		執行額			54	63				
		執行率(%)			100.0%	82.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		本事業については、実態の把握や効果の検証を行うものであり、成果実績を定量的に評価するものではない。			成果実績	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		回収率			活動実績 (当初見込み)	－	－	67.6%	57.7%	－
						－	－	－	(60.0%)	－
単位当たりコスト		－円			算出根拠	－				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	調査委託費									
	計									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度における調査の実施については、引き続き外部委託による調査実施を検討しているが、委託にあたっては、競争入札の実施などにより、コストの削減に努める。また、回収率の向上に向けた所要の措置を検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		本事業は障害福祉サービスの報酬改定後の影響検証を行うため平成21年度及び平成22年度の2カ年の事業であり、平成22年度をもって廃止している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)三菱総合研究所			E.エム・アールアイリサーチアソシエイツ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	質疑応答等事務局 データチェック・入力	22	役務費	調査票発送名簿作成	1
	人工費	研究員人件費	12			
	委託費	データ集計・整理	6			
	使用料及び賃借料	調査事務局スペース賃料等	3			
	通信運搬費	調査事務局電話代	2			
	印刷費	調査票印刷費等	2			
	諸謝金	調査実施プロセス確認	2			
	その他	電子回答調査運用、消耗品費等	14			
	計		63	計		1
	B.(株)コンピューター・プランニング・リサーチ			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	質疑応答事務・データチェック・入 力	22			
	計		22	計		0
	C.マーケティングテクノロジー(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	データ集計・整理	6			
	計		6	計		0
	D.(株)プランズハウス			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	電子回答調査運用	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	調査の実施、分析結果とりまとめ	63	2	50%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンピューター・プランニング・リサーチ	質疑応答等事務局、データチェック・入力	22	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マーケティングテクノロジー(株)	データ集計・整理	6	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プランズハウス	電子回答調査運用	1	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	調査票発送名簿作成	1	随意契約	